

ギリシャ情勢の今後

株式会社日本総合研究所 副理事長 翁 百合

ギリシャ情勢を巡り、6月下旬以降国際金融市場は不安定化した。この間の経緯をみると、ギリシャは国際通貨基金（IMF）からの融資の期限である6月30日に返済不可能となり、7月5日の国民投票で6割の国民が、欧州連合（EU）が求める財政緊縮策の受け入れを拒否した。欧州中央銀行が保有している国債の償還期限が到来する20日までに何等かの決着が図られないと結果的にデフォルト（債務不履行）となるため、国際金融市場の緊張が高まった。連日の協議を経てユーロ圏首脳が支援交渉開始で基本合意したことから、ひとまずギリシャのユーロ離脱の懸念は現段階では後退している。

そもそもギリシャがこのような困難に陥った背景には、ドイツとギリシャの大きな経済格差がある。生産性格差のある国々が同じ通貨を持とうとすれば、労働移動が活発に起こり、格差が縮小しなければならない。だが現実にはドイツとギリシャの格差は開いたままだ。このため、ギリシャをユーロ圏に維持するには、ドイツからギリシャへの継続的な所得移転がどうしても必要になる。結局、今後もギリシャの構造改革努力とドイツの忍耐が問われることになる。

ギリシャのユーロ離脱の可能性は当面後退したかもしれないが、資本規制により経済は大きな打撃を受け、預金流出によりギリシャの銀行の流動性リスクは高まっており、その立て直しが急がれる。また、年金改革や税率引き上げなどを含む今国の改革案に対するギリシャ国民の不満も大きく、いずれ債務再編を余儀なくされる可能性は小さくない。欧州金融市場には、中長期的にギリシャ問題という火種が燻り続けることになるだろう。

2015年7月19日